

最近における個人消費の動向について

目 次

1. はし が き (GNPに占める地位)
2. 最近の個人消費堅調の背景 (鉱工業生産への影響)
(消費平準化作用)
(消費性向の上昇)
(消費者物価の高騰)
3. 消費内容の変化
4. 国民経済における個人消費の役割
5. 景気調整下における個人消費 (金融引締めが消費に及ぶメカニズム)
(景気調整下における消費の下方硬直性)
6. む す び

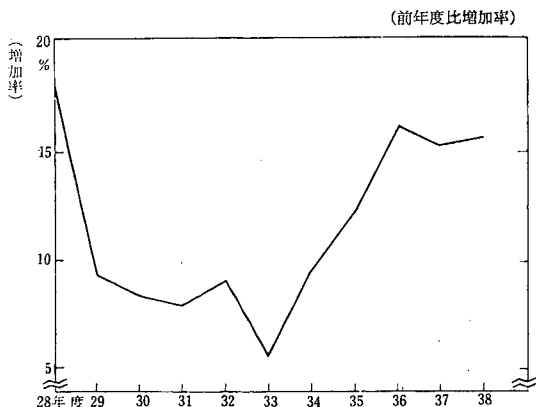
1. は し が き

個人消費支出は35年ころから次第に増勢を強め、最近3か年間(36~38年)の平均伸び率は名目で15%、実質でも8.3%の高率に達している。

このように個人消費の伸びが最近たかまってきたことは戦後の推移からみて注目を要する現象と思われる。すなわち第1図にも明らかなように、28年ころまできわめて高率を続けてきた個人消費の伸び率は、その後34年ころまでにかけて名目でも年率6~9%程度と大きな落込みをみせた。28年ころまでの顕著な増勢は、戦後の復興が

進むにつれ、それまで未充足状態におかれてきた潜在需要が急速に顕現化したことによるものであることはいうまでもない。同様にその後の増勢鈍化についても都市地区を中心とする生活水準の戦前復帰などから推して、この種の潜在需要が一応充足されたことに、その主因を求めるのはあながち無理ではなかろう。では個人消費の面でいわば戦後第2の山場を形成しつつある35年以降の新たな増勢は、何によってもたらされているのであろうか。またこれと関連して個人消費の国民経済に果たす役割はどのように変わりつつあるのか、ここではそれらの点を中心に検討してみることにしたい。

(第1図) 個人消費支出の推移



(注) 国民所得統計による。38年は暦年。

2. 最近の個人消費堅調の背景

35年以降における個人消費の新しい盛り上がりをささえた第1の要因として、所得階層間ないし都市・農村間の消費格差縮小にみられるような消費の平準化作用を指摘することができる。第2に、これと密接に関連して37年以降消費性向が上昇したことがあげられる。第3にとくに名目消費額を高めた要因としては、消費者物価の大幅上昇を見のがすことができない。ここで注目されることは、これら要因のいずれもが、34~36年におけ

るきわめて高率の経済成長の結果として生まれたものである点である。すなわち設備投資中心の急テンポな経済成長は、新規学卒者を中心に労働力需給を急激にひっ迫させることとなったが、これは①若年層、中小企業労働者など低所得層における大幅賃金上昇、ないし農家の農外所得増加を通じて、高・低所得層間、都市・農村間の消費格差を縮小させ、消費需要を高めるとともに、②さらにこれが中小企業やサービス部門などにおける賃金コスト上昇とあいまって消費者物価急騰の有力な一因となっている。消費性向の上昇も、こうした低所得層の消費急増や消費者物価の高騰と密接な関連を有しているものと考えられる。

(消費平準化作用)

まず、ここ数年間の個人消費にみられる大きな特徴は低所得層ないし農家の消費支出の増加率がきわめて著しいことである。その結果、勤労者のなかでの所得階層間、ないし都市・農村間の消費格差は若干ながら縮小をみせているが、いわばこうした消費水準の平準化作用が、最近における個人消費の盛り上がりの重要な一因となっているものとみられる。

すなわち、総理府調べによる全都市勤労者世帯の所得階層別家計消費の推移をみると、34年ころまでは、年により若干の違いはあるが総じて高所得層の消費の伸び率が低所得層のそれを相当上回り、消費格差は拡大する傾向にあった。ところが35年ころから低所得層の消費の伸びが相対的に高くなり、37年には高所得層の伸び率の2倍近い増加率を示すに至った。38年にも程度の差はあれ同様の傾向が続いたため、高所得層と低所得層の消費格差は、ここ数年間のうちにかなりの縮小をみることになった(第1表)。

同様のことは都市・農村間の消費格差についてもみられる。従来、農家家計消費の年々の伸び率はきわめて低く、33年ころまでは都市世帯のそれ

(第1表) 所得階層別家計消費支出の増加率および格差の推移
(全都市勤労者)

	平均	5 分位階級別					
		I	II	III	IV	V	
増(年 加率) 率%	31~34年	5.8	4.3	5.4	6.0	6.0	6.1
	35~36〃	9.0	9.2	9.7	8.3	8.5	9.4
	37~38〃	12.1	15.3	12.8	12.4	12.1	10.4
所別 得格 階層 差	30年	100	58.3	76.2	92.3	113.3	159.9
	34〃	100	55.2	75.1	93.1	114.5	162.1
	38〃	100	58.7	77.0	92.3	113.5	158.5

- (注) 1. 総理府調べ。世帯人員未調整。
2. 5分位階級とは、世帯を所得金額の小さいものから高いものへと順にならべ世帯数のうえで5等分したものをいう。所得金額の小さい方からそれぞれ第I、第II……第V分位階級と呼ぶ。
3. 所得階層別格差欄の数値は勤労者全世帯平均の消費金額(1世帯当り)を100とした場合の各階層平均の消費金額。

のはほぼ半分にすぎなかった。ところがその伸びは34~35年ころからテンポを速め、36~38年度においては、年率12.8%と都市世帯の伸び率をわずかながら上回るに至った(第2表)。この結果、都市世帯の消費水準との格差は、ごくわずかながら縮まってきている。

(第2表)

都市世帯、農家家計消費支出の伸び率

(年率・%)

	全都市全世帯	全国農家
30 ~ 33年度	5.9	3.3
34 ~ 35〃	8.2	8.0
36 ~ 38〃	12.7	12.8
36 年度	13.1	13.4
37 〃	11.9	12.4
38 〃	13.3	12.7

- (注) 総理府調べ。
世帯人員調整済み。

ところで都市勤労者世帯においてここ数年来消費格差が縮小しはじめたのは、低所得層における大幅な賃金上昇によって所得格差の是正が進んだからである。わが国において低所得層を形成しているのは、主として若年労働者ないしは中小企業労働者であるが、最近における若年労働力需給の引き締めりによって、これら階層の賃金は大幅に

引き上げられることになった。すなわち、第3表にみられるように新規学卒者の労働力需給は経済の急拡大に伴って、36年ころより急速にひっ迫しはじめ、それに伴い各企業とも若年労働者を確保する必要から競って初任給の大幅引上げを行なうに至った。ちなみに、37年～38年の2年間における年令別賃金上昇率をみると、35～59才が約18%の伸びにとどまったのに対し、19才以下は30%前後の上昇を示しており(第4表)、若年層の賃金上昇が目立って高い。とくに、こうした傾向は若年労働力確保に苦慮している中小企業において著しかったため、これが同時に企業規模別賃金格差の縮小をももたらすこととなり、この面からも所得格差の是正が進むこととなった。

一方、農家消費を高めたものは、農外所得を中心とする農家現金収入の大幅増加である。第5表

(第3表) 新規学卒労働力需給(職安扱い分)

	中 学		高 校	
	求 人 倍 率	充 足 率	求 人 倍 率	充 足 率
35年3月卒	1.9倍	43.7%	1.3倍	52.8%
36年〃	2.7	31.4	1.7	43.0
37年〃	2.9	29.6	2.3	35.8
38年〃	2.6	32.9	2.4	34.1
39年〃	3.6	24.7	3.6	23.5

(注) 1. 労働省調べ。

2. 求人倍率 = $\frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$ 充足率 = $\frac{\text{就職件数}}{\text{有効求人数}} \times 100$ 。

(第4表) 年令別賃金上昇率
(製造業、全労働者、規模計)

年 令	(単位・%)					
	33年/ 29年	36年/ 33年	37年/ 36年	38年/ 37年	38年/ 36年	38年/ 33年
17才以下	115.1	136.8	120.9	108.6	131.3	179.6
18～19	111.3	135.7	116.9	110.0	128.7	174.6
20～24	108.0	131.0	115.0	110.8	127.4	166.7
25～29	108.9	123.8	114.2	109.3	124.8	154.6
30～34	114.8	122.3	110.9	108.5	120.4	147.3
35～39	113.5	122.4	111.6	105.8	118.1	144.5
40～49	117.3	121.6	111.1	106.7	118.5	144.1
50～59	119.3	123.3	114.0	104.1	118.6	146.2
60才以上	119.0	124.8	112.1	113.0	124.8	158.2

(注) 労働省調べ。

にみられるように、農家現金収入は35年度以降増加テンポを高めているが、これは生産者米価の引上げ、果樹・畜産収入の増加などによるほか、それ以上に農外所得の増加に起因するところが大きい。農外所得の主体は労賃俸給収入であり、その増加は、労働力需給のひっ迫とともに、農家内の兼業従事者が一段と増加し、しかもこれら労務者の賃金水準が急速に上昇しつつあるといった事情の反映とみられる。そのほか、昨今工場、公共施設、住宅用地としての農地収用が漸増傾向にあり、これが地価の上昇とあいまって、一部農家の臨時収入を増加させているといった面がある。これは生産に基づく所得ではないが、消費を高める有力な一因として看過できない。

(第5表) 農家経済調査現金収支概況

	農家所得(前年度比伸び率、%)				労賃俸給 農家所得
	農 家 所 得	うち 農 業 所 得	農 外 所 得	(うち 労 賃 俸 給)	
34年度	10.5	12.7	8.9	(9.5)	41.6
35年〃	13.5	10.1	16.5	(16.2)	42.7
36年〃	15.7	14.1	17.0	(17.0)	43.2
37年〃	16.1	17.5	15.0	(17.8)	43.8
38年〃	13.2	9.1	16.6	(18.8)	46.0

(注) 農林省統計調査部調べ。
38年度は暫定計数。

(消費性向の上昇)

37年度の個人所得の伸び率は、景気調整の影響で前年度をかなり下回り、38年度もまた後半金融引締めが実施されたこともあって、個人所得の伸び率は36年度に及ばなかったとみられる(第6

(第6表) 個人所得、個人消費の伸び率

(前年度比増加率・%)

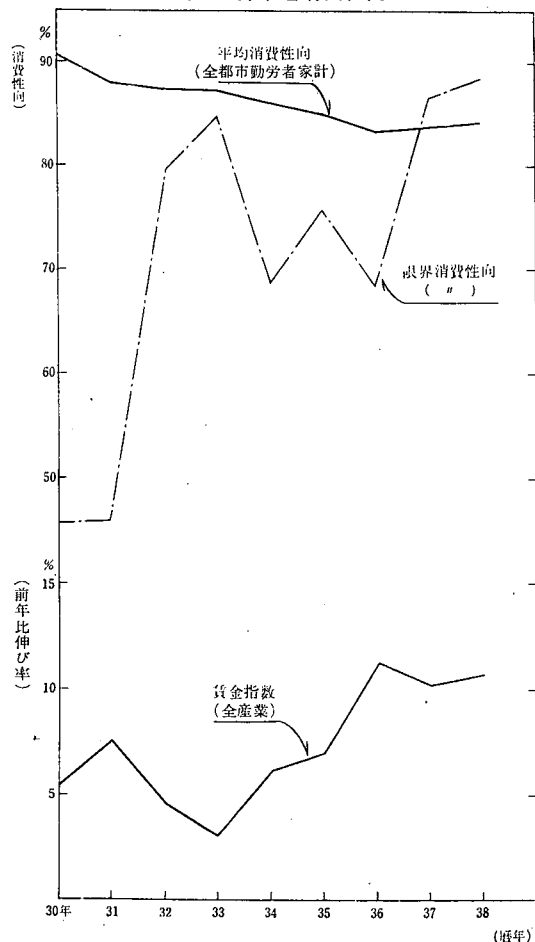
	個人所得	(可処分 所 得)	うち 勤 労 所 得	個人消費支出
34年度	12.6	(12.9)	13.4	9.3
35年〃	15.6	(14.8)	16.8	11.9
36年〃	18.6	(18.2)	21.4	15.9
37年〃	14.1	(13.4)	16.4	15.0
38/4～12	14.8	(15.5)	16.7	15.9

(注) 国民所得統計。

表)。それにもかかわらず、個人消費支出は37、38年度と一貫して高い増勢を続け、38年4～12月の前年同期比増加率は15.9%と36年度並みになった。こうした事情を反映して、消費性向は37年、38年と引き続き上昇を示した。

いま、総理府家計調査に基づき全都市勤労者世帯の平均消費性向の推移をみると、26年以來一貫して低下(それ以前については資料がないため不明)を続け、36年には83.5と26年(98.0)に比しかなりの低下をみたが、37年に至り、はじめてわずかながら上昇に転じ、38年も続いて上昇を示した(第2図)。

もちろん、限界消費性向としてとらえれば、好(第2図)



(注) 消費性向は総理府「家計調査報告」から算出。
賃金指数は労働省調べ。

況期に低下ないし低位安定を示す反面、不況期には上昇するという形でこれまでも循環的変動を繰り返してきた。これは、好況期には賃金の上昇が当初期待額を上回るために結果的に貯蓄が増加し、限界消費性向が低下する一方、不況期には賃金の増加テンポが鈍化するのに対し消費の対応が若干遅れる結果として、限界消費性向が上昇するためとみられる。またボーナスなど臨時所得については、恒常所得に比べ貯蓄率が高いのが通常であるが、この貯蓄率自体も好況、不況期間の臨時所得の増減に伴い大きく上下に振れることが、全体としての限界消費性向にかなり影響していると思われる。しかしこうした動きを経て、37年には、はじめて、平均消費性向が上昇するに至った。これは一つには、後述のように消費がいわば尻上がりの堅調を示していたところへ賃金の伸び率が鈍化したため限界消費性向が著しく高まり、ついにその水準が平均消費性向のそれを上回ったためである(第2図)。しかし、賃金増加テンポが再び高まった38年においても限界消費性向が引き続き上昇し、2年続けて平均消費性向の水準を上回ったことは、注目すべきことともいえよう。すなわち、今後は限界消費性向がかりに若干低下しても、平均消費性向の水準以下に低下しない限り、平均消費性向としては上昇を続けるという条件が生ずることになった。

ところで、平均消費性向が36年まで下り勢的な低下を続けてきたのは、冒頭にも述べたように基本的には戦中、戦後の未充足需要が28年ころまでにおおむね充足され、消費態度が落ち着いてきたことによるが、さらに①36年ころまでは貯蓄率の高い高所得層の所得増加率が低所得層のそれよりも高く、それが各階層の平均値としての平均消費性向を低下させてきたこと、②金融資産の蓄積が十分でなく、また社会保障の立遅れから老後や病気など安全動機に基づく貯蓄意欲が強く、それら

が伝統的な貯蓄慣行と結びついて目的貯金の意味での貯蓄を増加させてきたことなども無視しない要因である。

しかしこうした要因は最近やや変化しはじめている。すなわち、37年以降、低所得層における賃金上昇が高所得層のそれを上回りはじめており、このことは低所得層ほど消費性向が高いという実情からいって、かりに各階層自体の消費性向に変化がなかったとしても、全世界帯総体としての平均消費性向を当然押し上げる方向に作用している。しかも、見のがせないのは、第7表に明らかなように各階層ごとの消費性向がいずれも最近上昇に向かっていることである。まず高所得層における消費性向の上昇は、後にも述べるように、ここ数年来高額耐久消費財ないしレジャー関連産業の急

(第7表)

全都市勤労者家計平均消費性向の推移

(単位・%)

	平均消費性向						平均貯蓄性向
	平均	I	II	III	IV	V	
28年	94.4	132.5	100.7	95.5	91.5	83.2	3.2
34〃	86.1	118.5	93.4	89.0	85.1	75.5	8.8
35〃	85.1	117.3	93.5	88.8	83.1	74.3	9.3
36〃	83.5	118.2	93.6	87.0	82.7	71.5	10.5
37〃	83.8	118.3	93.0	87.2	82.6	71.8	10.3
38〃	84.3	118.8	93.6	87.4	83.1	72.2	9.7
(38年度)	(84.6)	(118.6)	(93.2)	(87.1)	(83.0)	(73.5)	

(注) 総理府調べ。

速な開発、成長に伴い、この方面への支出がかなり刺激されてきたという事情がある。しかもこれらの階層では、貯蓄残高の増加が、いわゆる「資産効果」を通じて貯蓄性向を低下に向かわせるとみられる節もあり、これが上記のような支出増をささえているのではないかと思われる。ちなみに、経済企画庁の「消費者動向予測調査結果報告」によれば、都市世帯の貯蓄保有額は39年2月末現在で、平均年収比1.1年分に達しており、総理府調べの統計(38年末現在)でも、高所得層の貯

(第8表) 所得階層別貯蓄残高比較
(都市勤労者世帯、38年末)

		残 高	年 収 比
平 均		595 <small>千円</small>	88.6 %
I		176	53.4
II		296	61.1
III		384	65.1
IV		606	81.7
V		1,509	124.6

(注) 総理府調べ。

蓄保有額の年収比は125%とかなり高率に達している(第8表)。一方、低所得層においても、消費性向は高所得層よりも早く、36年ころから若干の上昇に転じている。つまり低所得層では、このころから所得の増加率が急速に高まるとともに、かえって消費性向が上昇するという現象があらわれた。これはいわゆるデモンストレーション効果によるところが大きいと思われる。すなわち、所得水準の向上によって、テレビ、電気洗濯機など未充足耐久消費財の購入意欲が高まり、それが一時的に家計支出を高めると同時に、派生支出(たとえば電気代、テレビ聴視料、合成洗剤など)の増加という形で経常的にも消費水準を一段と高めることになった。この場合戦後のわが国では、高所得層から低所得層に至るまで各階層の間にいえば消費意識上の断層がなくなっており、このことが低所得層に対するデモンストレーション効果を大きくしているとみられよう。いいかえれば、低所得層は、たえず高所得層の消費水準に追いつきたいという潜在的な欲望を有しており、所得水準の急速な向上は、将来の所得増加に対する強い期待と結びついて、こうした潜在的な欲望を顕在化させる方向に強く働いたと考えられる。それが所得の増加テンポ以上に消費を高め、消費性向を押し上げたものとみられる。近年いわゆる「中流階級帰属意識」が一段と強まる傾向にあるといわれるのも、こうした現象を指摘したものにほかならな

い。これは、都市世帯に対する農村の関係とについてもほぼ同様で、とくに農村内の兼業従事者が増加するに従い、その生活様式も漸次「サラリーマン化」し、それだけデモンストレーション効果はひとところよりも強く作用する環境になりつつあるように見受けられる。

(消費者物価の高騰)

30年ころから34年ころにかけてかなり安定を示していた消費者物価は、35年ころより大幅な騰勢に転じ、36～38年の騰貴率は実に年率6.6%(全都市全世帯)に達した。こうした消費者物価の上昇が、最近の名目消費の伸びを一段と大きくしていることはいうまでもない。

消費者物価を単純に名目家計消費支出のデフレーターとして用いることには若干問題もあるが、いま全都市全世帯の名目消費増加率のうちどの位が消費者物価の上昇によってもたらされたものであるかを試算してみると、第9表のようになる。つまり消費者物価上昇の寄与率は、35年度に42%とそれまでの20%台から一挙に上昇したあと、36～38年度間は一貫して50%台にあり、名目消費の増加の半分以上は、いわば実質上の増加を伴わない、単に価格の上昇によるものであったということになる。またこれを消費支出項目別にみると、食料費は35～38年度の4年間に年率8.9%の増加となっているが、この間に食料の価格は年率6.6%の上昇を続けており、したがって食料費の増加額の75%は価格上昇によるものであったということになる。また雑費、住居費の場合もその伸び率の40%以上が物価上昇に見合ったものであったことになる。もちろん、すべての商品・サービスの価格が同一テンポで上昇している訳ではないので、代替商品の間で消費者の選択が行なわれるため、実際の寄与率は上記の試算ほど極端に高いものではないが、それを考慮しても消費者物価の影響がかなり大きい点は否定できない。とくに食

料費の大部分や住居費のなかの家賃・地代、あるいは雑費のなかの教育費、理容衛生費などでは、その性質上、価格の変動に対して実質支出の動きが比較的非弾力的であるため、価格上昇がほぼそのままの形で名目支出増加となつてはね返つたことを意味していよう。なお、消費者物価上昇の中心が、サービス支出と並んで食料費にあったことによつて、エンゲル係数が相対的に高い低所得層はより強く物価上昇の影響を受けたものと考えられ、前述のように低所得層の平均消費性向が高所得層のそれに先立って上昇に転じた理由の一半は、この点にもあったものと思われる。

(第9表)

CPIの名目消費増加寄与率(全都市全世帯)

(その1)

	名目消費 増加率	C P I 上 昇 率	CPIの名目消費 増加寄与率
31 年 度	5.6	1.3	23
32 〃	7.4	2.5	25
33 〃	6.3	-0.4	-6
34 〃	6.5	1.8	26
35 〃	9.7	3.8	42
36 〃	13.1	6.2	51
37 〃	11.9	6.7	59
38 〃	13.3	6.6	53

(その2)

	31～34年度(年率)			35～38年度(年率)		
	名目消費 増加率	CPI 上昇率	CPIの 名目消費 増加寄与率	名目消費 増加率	CPI 上昇率	CPIの 名目消費 増加寄与率
総 合	6.4	1.0	17	11.6	5.8	53
食 料	3.9	0.4	10	8.9	6.6	75
(除く穀類)	5.7	0.5	9	12.2	8.4	71
住 居	18.1	4.9	30	13.9	5.2	40
光 熱	4.1	1.6	39	10.5	3.1	31
被 服	6.3	-1.1	-19	13.4	4.2	34
雑 費	7.9	2.1	28	13.5	5.4	43

(注) 総理府調べ。

3. 消費内容の変化

以上最近における個人消費の増大をささえた諸

要因についてみてきたが、ここで、こうして増加した消費がどのような財ないしサービスに向けられたかを調べてみよう。

個人消費の盛り上がりが見られた35年から38年までの4年間における全都市全世帯の家計消費支出の増加に占める支出項目別寄与率をみると、雑費が39%でもっとも大きく、ついで食料費31%となっており、両者で70%を占め、あとは被服費14%、住居費12%、光熱費4%の順となっている。食料費の寄与率が高いのはもともと支出総額に占めるウェイトが大きいという、食料品価格の上昇が響いているためである。また雑費、なかでもレジャー関連ないし教育費の寄与率の高い点が注目される。この背景には食料費同様価格の上昇があるが、それを考慮してもかなり高く、しかもこれらは37年、38年と最近になるほど目立って大きくなっている。こうした点を含めて、最近における消費内容変化の特徴は、最近4年間(35~38年)に(第10表)

消費支出構造の変化
(全都市全世帯)

	構 成 率			構 成 率 の ポ イ ン ト 差	
	30年	34年	38年	30~ 34年	34~ 38年
消費支出総額	100	100	100	/	/
食料	46.9	42.4	38.5	-4.5	-3.9
うち穀類	17.4	13.4	8.9	-4.0	-4.5
その他	29.5	29.0	29.6	-0.5	+0.6
うち(肉類・乳卵) (菓子・果物)	(9.2)	(9.4)	(10.5)	(+0.2)	(+1.1)
住居	5.8	9.0	10.1	+3.1	+1.1
うち家具・什器	2.2	4.4	5.3	+2.2	+0.9
家賃・地代	1.9	2.4	2.7	+0.5	+0.2
光熱	5.2	4.8	4.6	-0.4	-0.2
被服	11.7	11.7	12.4	0	+0.7
うち衣料	7.4	8.1	8.6	+0.7	+0.5
身のまわり品	4.3	3.6	3.8	-0.7	+0.2
雑費	30.4	32.1	34.4	+1.7	+2.3
うちレジャー関連 (教養娯楽、交通通 信、交際)	12.0	12.9	15.1	+0.9	+2.2
教育・文房具	3.5	3.3	3.4	-0.1	+0.1
保健衛生	5.8	5.4	5.3	-0.4	-0.1

(注) 総理府調べ。

おける消費支出構成比率の変化を、それ以前の4年間(31~34年)のそれと比較してみることにによっていっそう明白となる(第10表)。

すなわち第1に、食料費のウェイト、すなわちエンゲル係数は一貫して低下傾向にあるが、それが31~34年当時には主として家具・什器など耐久消費財の支出へとシフトしていたのに対し、35~38年においては、教養娯楽、交通通信、交際、身のまわり品など広義のレジャー関連支出に向けられており、とくに最近時ほどその傾向が強まっている。これを所得階層別にみると、概して高所得層ほどその傾向が著しいが、ここ1~2年低所得層のレジャー関連支出増加も目立ってきている。

第2に食料費のなかでも構成の変化がみられる。穀類支出の構成率は一貫して低下を続けているが、穀類を除く食料費の構成率は35年以降むしろ上昇傾向を示している。これは前述のように食料品価格の上昇によるほか、肉類、乳卵、菓子、果物などの構成比率上昇に端的に示されているように、食生活の高度化を反映したものであり、こうした傾向はとくに低所得層において著しい。

第3に耐久消費財の内容変化である。消費総額に占める家具・什器の構成比率は、一貫して上昇をみせてはいるものの、上昇テンポとしてはひとところに比しかなり鈍化してきている。これは耐久消費財の中心をなす家庭用電気製品の普及率がすでにかなり高まったことの反映とみられる。事実、所得階層別に耐久消費財支出の推移をみると、38年にはいってからは低所得層でも増加率が鈍化してきている。反面、需要一巡を映じて、しばらくさして増加のみられなかった高所得層の耐久消費財支出が、ここ数年再び高まる傾向をみせているのは、高所得層が最近乗用車やエア・コンディショナーなど高額耐久消費財の購入に向きはじめたことのあらわれとみられよう。現に企画庁の消費者動向予測調査報告をみると、乗用車

の普及率は36年2月の2.8%から39年2月には6.6%まで高まりを示しており、また個人向け小型四輪乗用車ないし軽四輪車乗用車の販売、出荷台数はここ数年かなり増加している。高所得層を中心としたこうした高額耐久消費財の購入増加傾向は、いまだ全体の消費を大きく押し上げるまでには至っていないが、今後は次第に重要性を加えていくこととなる。

4. 国民経済における個人消費の役割

消費の平準化、貯蓄性向の低下などを背景に、35年以来、個人消費が大きく伸長するとともに、個人消費の国民経済に果たす役割が徐々に重要性を加えてきたことはいうまでもない。これまで一貫して低下傾向にあったGNPに占める個人消費支出の構成比は、投資の落ち着きもあって37、38両年にわたって上昇を示しており、また輸入に及ぼす個人消費の影響も、消費内容の高度化や輸入自由化の進展とあいまって、次第に大きくなりつつある。

(GNPに占める地位)

従来、個人消費の増加テンポは、ならしてみると、常にGNPの伸び率より低く、とくに34年ころからの高度成長過程においては、その立ち遅れが著しく目立った。いま好況期から次の好況期までの間におけるGNPの増加に対する個人消費の寄与率を試算してみると、28年から32年までの期間では51%を示していたが、高度成長期間をはさんだ32～36年の時には、わずか38%を占めるに過ぎなかった(第11表)。その結果、GNPに占める個人消費の割合は、28年の62.2%から36年には実に49.9%まで低下した。ところが、36～38年間の個人消費のGNP増加寄与率は、66%に達し、38年のGNPに占める個人消費の割合は53.2%と若干ながら上昇を示した。

(第11表)

個人消費支出のGNP増加寄与率(単位・%)

	伸び率(年率)		個人消費のGNP増加寄与率
	GNP	個人消費	
28～32年	10.2	8.7	51
32～36年	14.2	9.9	38
36～38年	12.0	15.6	66

(注) 国民所得統計。

32年ころ以降、個人消費の占めるウェイトが異常に低くなったのは第12表にみられるように、主として、個人に対する所得分配率がこの期間を通じて一貫して低下をみたこと、および個人可処分所得のなかで消費にまわる分の比率(すなわち消費性向)が低下を続けたからであった。このうち国民所得の個人に対する分配率が低下したのは、いわば設備投資に主導された高度成長過程において、増加所得のうちより多くの部分が法人の手元にとどまってそのまま再投資に向けられたためと考えられる(第12表のなかの「 $\frac{\text{法人所得}}{\text{分配国民所得}}$ 」参照)。

(第12表)

GNPに占める個人消費支出の割合

(単位・%)

	個人消費 GNP	分配国民所得 GNP	個人可処分所得 分配国民所得	個人消費 個人可処分所得 (消費性向)	法人所得
					分配国民所得
28年	62.2	82.3	84.5	88.3	10.4
32年	58.2	81.7	83.5	84.3	12.5
36年	49.9	79.8	80.7	77.5	16.5
38年	53.2	81.7	82.4	79.0	14.5

(注) 1. 国民所得統計による。

2. $\text{個人消費} = \frac{\text{分配国民所得}}{\text{GNP}} \times \text{個人可処分所得} \times \frac{\text{個人消費}}{\text{個人可処分所得}}$

もちろん、個人可処分所得には家計と経営とが絡み合っている個人業主や農家の所得も含まれているので一概にはいえないが、上記のように個人に対する分配率が低下した情勢下において、なお個人の消費性向が低下しえたのは、個人所得の伸び率自体としてみれば、いわば常に期待を上回る

ほどの大きさで所得増加が実現していったことによる。このほか、とくに所得の増大が前述のように、高所得層を中心とするものであったことはこの傾向をいっそう強めたともいえる。逆にいえば、こうした法人所得の増大ないし個人の貯蓄率の上昇が高度成長をささえる有力な柱であったともいえよう。

ところが、こうした現象は37、38両年においては若干ながら変化してきている。すなわち、設備投資の減退ないし増勢の鈍化に伴い経済成長のテンポもひところみられたような極端なものではなくなった反面、勤労所得は最近の労働力需給の引き締めから高い増勢を続けた。その結果、分配国民所得に占める個人可処分所得の割合は、景気調整期に当たる37年はもとより、38年にも若干ながら上昇を示すに至った。そのうえ、個人の消費性向も前述のような消費平準化などの影響で、37年以降上昇に転ずるに至ったため、それらが重なりあって、GNPに占める個人消費の構成比を高めることになった。その意味では、これまでの急速な経済成長の過程で立ち遅れてきた個人消費がここへきてその遅れを取り戻しつつあることのあるといえないこともない。

この場合、36、37年にかけての耐久消費財産業における大幅な設備投資がかなり大きな供給力を生み、このため耐久消費財における販売攻勢(値引き、割賦販売の盛行など)が激化して消費性向の上昇を促進していることも、見のがしえないところと思われる(このことは他方で企業収益圧迫の要因として働いている)。

(鉱工業生産への影響)

こうしたGNPに占める個人消費の構成比の上昇は、この間における消費内容の変化とあいまって37年以降、鉱工業生産に占める消費財生産のウェイトをわずかながら高めることにもなっている(第13表)。内容的には、耐久消費財のウェイトが一

(第13表)

鉱工業生産に占める国内向け消費財生産の構成率 (単位・%)

		産業総合	消費財	うち耐久	非耐久
増 加 率 (年 率)	31～34年	12.8	9.5	37.6	6.3
	35～36々	21.0	13.8	31.0	10.3
	37～38々	8.9	9.6	12.4	8.6
構 成 率	30年	100	35.2	2.2	33.0
	34々	100	31.3	4.9	26.4
	36々	100	27.7	5.7	22.0
	38々	100	27.9	6.1	21.8

(注) 1. 通産省調べ。生産額ウェイトによる。

2. 「国内向け消費財生産」算出方法。

各年の消費財生産額(基準年次の生産額に各年の生産指数を乗じ算出)から消費財通関輸出額を差引いたものを国内向け消費財生産とみて、上記計数を試算。

貫して上昇を続けたうえ、非耐久消費財のウェイト低下が小幅化したことによる。耐久消費財生産は、家庭用電気製品の普及一巡を主因にひところに比し、増加テンポとしてはさすがに鈍化をみせているが、なお鉱工業生産の伸びを上回って増加を続けており、鉱工業生産に占める耐久消費財のウェイト(除く輸出向け)は30年当時の2.2%から、38年には6.1%まで上昇している(このところ個人向けに伸びている小型乗用車は360cc以下を除いて統計上は資本財として扱われており、これを耐久消費財に組み入れれば、このウェイトはもっと高くなる)。一方、非耐久消費財生産の伸びは、年々ほぼ安定しており、したがって鉱工業生産の増加テンポがひところより落ち着いてきたことが、相対的にそのウェイトの低下速度を小幅にさせている面が強い。

もちろん、鉱工業生産に占める消費財生産のウェイトの高まりは、いまのところそれ程大きなものではなく、それも景気変動による面があること(とくに37年)を否定しえないが、しかし、生産誘発度の高い耐久消費財の占める割合が、かなりの水準に達してきたことなどを考慮すると、個人消費の鉱工業生産支持要因としての役割は徐々に高まりつつあるように考えられる。

(輸入増加要因)

鉱工業生産に占める消費財生産のウェイトの上昇が、消費財生産関連輸入をたかめ、間接的に輸入増加要因として作用することはいうまでもないが、それ以上に個人消費の堅調ないしその内容の高度化は、輸入自由化とあいまって、直接、消費財輸入を大きく引き上げるに至っている。

すなわち、第14表のように、消費財(除く穀類砂糖以下同様)輸入額は、35年ころより輸入自由化の進展と折柄の個人消費の盛行とを背景に、急速に増大し、このため35~38年の4年間における輸入通関増加額に占める消費財輸入の割合は12%に及び、とくに37~38年にかけては、実に26%に達した。なかでも、貴金属類、香料・化粧品、医薬品、果実、嗜好品などの増加が目立ち、これらはいずれもこの4年間のうちに輸入額が3~4倍に膨張している。この結果、38年の輸入通関総額に占める消費財の構成比は7.4%と、34年当時(3.8%)のほぼ2倍となり、また穀類、砂糖を加えた輸入額では、総輸入額の18%(除く穀類では11%)に及んでいる。こうした消費財輸入比率の上昇は、ある意味では輸入構造が欧米諸国(注1)に近づ

(第14表)

消費財輸入通関の推移

	消費財輸入通関額 (除穀類) (砂糖) (百万ドル)	前年比 増加率	輸入通関 総額に占 める割合	(単位・%)	
				輸入増加 額に占め る消費財 輸入の割 合	
31年	86	+ 0.2	2.7	4.3	
32〃	131	+ 52.0	3.1		
33〃	114	- 13.6	3.7		
34〃	135	+ 18.9	3.8		
35〃	187	+ 38.6	4.2	11.6	
36〃	259	+ 38.2	4.4		
37〃	329	+ 27.2	5.7	26.0	
38〃	500	+ 52.0	7.4		

(注) 大蔵省関税局調べ。
消費財の範囲

食料品(除く飼料)、飲料・たばこ、医薬品、精油・香料・化粧品類、銀・白金・宝石類、雑製品(除く光学機器、医療用機器、精密機器)。

きつつあることのあらわれともいえよう。もちろん今後ともわが国経済はかなりの成長テンポを続けると思われるので、輸入の大宗が原燃料にあることに変わりはないが、近年貿易外収支の赤字幅が拡大し、その面から国際収支の天井が低下する傾向にあるだけに、最近の消費財輸入の増加傾向は注目を要しよう。

(注1) ちなみに、欧米諸国の輸入総額に占める消費財(除く穀類)の構成比を試算すると、米国、英国約32%、西ドイツ約23%、フランス約21%(いずれも1961年)となっており、わが国よりなおはるかに高い。

5. 景気調整下における個人消費

ここ数年来の個人消費の著しい盛り上がりは、労働需給のひっ迫を背景とした引締め下における賃金収入の下方硬直化ないし臨時工などにおける人員整理の減少とあいまって、不況期における個人消費の景気下ささえ効果を一段と強めるに至っている。このような観点から最後に消費支出と景気循環との関係について概観しておこう。

(金融引締めが消費に及ぶメカニズム)

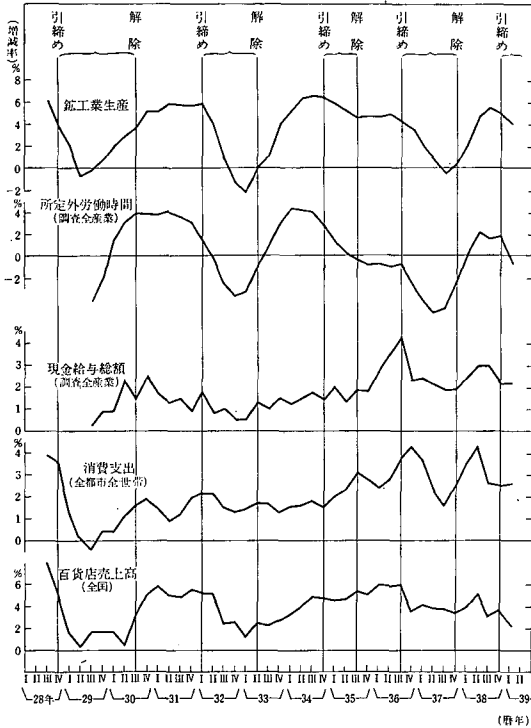
まず通常、金融引締めが個人消費に影響を与えるメカニズムを考えると、次のような過程を想定することができる。すなわち、引締めによる生産、商取引の停滞はまず勤労者の時間外収入に影響を与える。ついで企業の収益状態が悪化してくると臨時給与(賞与など)の伸び悩みなし減少があらわれ、同時に賃上げ交渉などにも影響を及ぼすこととなる。またかつては、この間臨時工の整理なども行なわれた。こうして引締めが賃金収入の伸び率に影響を与えると、当初は消費性向の上昇などによって消費への影響が薄められることはあっても、やがては消費態度自体も鎮静化することによって、引締めは次第に個人消費面に浸透してゆくことになる。以上は引締めが勤労者世帯の消費に影響を与えるメカニズムであるが、家計と営業部門が事実上ほとんど一体になっている個人業主世帯の場合は、金繰りや収益の悪化が直接家

計消費に影響を与えることも十分考えられよう。

いま金融引締めがどの程度のタイムラグで賃金

(第3図)

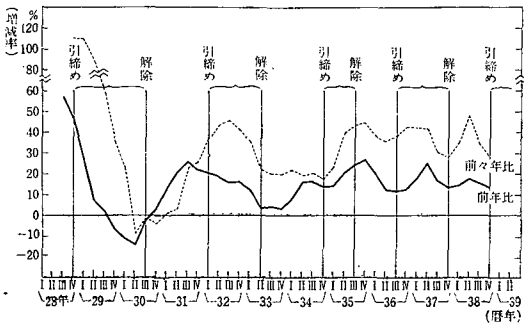
景気調整下における賃金および消費の変化率推移



- (注) 1. 各指標とも、季節調整済み数値を3期移動平均したうえで前期比増減率を算出。
 2. 鉱工業生産は通産省調べ。所定外労働時間および現金給与総額は労働省調べ。消費支出は総理府調べによる数値を経済企画庁が世帯人員調整をしたものを使用。百貨店売上高は通産省調べ。

(第4図)

臨時給与(全都市勤労者)の前年ないし前々年同期比増減率



- (注) 総理府調べ「家計調査報告」のなかの世帯主本業収入(臨時分)を3期移動平均したうえで、前年同期比ないし前々年同期比増減率を算出。

収入に影響を与え、またそれが個人消費に及んでゆくかを、関連指標の前期比変化率でみると、第3図のとおりである。これにみられるように、引締めによる鉱工業生産の停滞は、ただちに所定外労働時間の伸び率に影響を与え、またそれは時間外収入を通じて現金給与総額の増加テンポを鈍化させている。この間のタイムラグはほとんどみられない。ついで現金給与総額にほぼ1四半期遅れて家計消費支出の伸び率鈍化がみられる(引締めの第1次効果)。このパターンは32年、36年のいずれの引締め期にもみられ、また資料の制約で十分には確認できないが、28年においてもほぼ同様であったと推測される。

引締めが臨時給与に影響を与えるまでのタイムラグについて調べたのが第4図である。前年同期比だけでみると、前年のパターンの変化によるバイアスが避けられないので、前々年同期比と併せてみると、大体引締め後2ないし3四半期のラグを伴って伸び率の鈍化をみせており、そのころになると個人消費の伸び悩み傾向もかなりはつきりしてくる(引締めの第2次効果)。引締め後、1年程度たつと、時間外収入の減少率をもっとも大幅となり、臨時給与への影響も目立ってくるので、現金給与総額の伸び率は最低となり、つれて消費の伸び率も大きく低下する。引締めの結果、臨時給与の伸び率が最も低下するのは、景気回復期にはいつてからであるが、そのころには、時間外収入は再び増加に向かい始めるため、所得の伸び率はゆるやかに上昇し、消費も回復に向かう。

(景気調整下における消費の下方硬直性)

ここで注目されることは、これまでの景気調整下における個人消費の推移をみると、最近になるほど下方硬直性が強まってきていることである。たとえば、全都市全世帯の家計消費支出(季節調整済み)をみると、28~29年の引締め期にははっ

きりと減少をみている。しかし、32～33年の調整期には伸び率としては大幅に鈍化したものの、減少するまでには至らず、さらに36～37年には、もっとも伸び悩んだ期においてすら年率4%程度の増勢を持続した。その理由としては、労働力需給のひっ迫化を背景に引締め下にあってもかなりの賃上げが行なわれたこと、また臨時給与が企業収益にあまり左右されることなく、比較的安定的に支払われるようになったことなど、所得面の下方硬直性が強まったことが指摘できよう。

こうした個人消費の下方硬直的性格は、景気調整下における消費の景気下ささえ効果を一段と強めるに至っている。すなわち、第15表のように、28～29年の引締め期には、個人消費の増加額は民間投資の減少額の約6分の1をカバーし、また32～33年の時には、約5分の1をカバーできたにすぎなかった。ところが、36～37年の景気調整期にあっては、民間投資の減少度合いが前2回に比し小さかったという事情もあるが、個人消費の増加額だけで民間投資減少額の実に83%をカバーしている。景気調整下にあっても36年から37年にかけてGNPが一貫して増勢を続けたのも、一つにはこうした個人消費の景気下ささえ効果が大きくなったからといえよう。

(第15表)

景気調整下における個人消費支出の
景気下ささえ効果

(季節調整済み、単位・10億円)

	28/10-12		32/4-6		36/7-9	
	29/7-9	寄与率	33/4-6	寄与率	37/7-9	寄与率
GNP増減額	-187	-100	-831	-100	1,062	100
(同増減率年率%)	(-2.5)		(-7.8)		(6.1)	
うち民間資本形成	-575	-308	-1,741	-209	-1,611	-152
(同)	(-41.1)		(-52.2)		(-26.6)	
個人消費支出	89	48	331	40	1,386	131
(同)	(1.9)		(5.7)		(15.9)	
その他(注1)	299	160	579	69	1,287	121

(注1) その主なものは政府支出および輸出。

(注2) 国民所得統計による。

昨秋来の家計消費支出不いし百貨店売上高の推移をみると、ひとところに比べればその増勢テンポは若干低下しており、とくに百貨店売上高でみる限り、4～6月にははっきりと鈍化をみせている。こうした背景には、引締めがある程度影響しているものと思われるが、一方、昨年末来の暖冬の影響、年明け後の消費者物価の落ち着きが、消費の伸びを低めている面もあり、これを考慮すれば、個人消費の景気下ささえ効果にとくに変化があったとはみられない。なお本年1～6月の全都市勤労者世帯の平均消費性向が88.5%とごくわずかながら前年同期(88.7%)を下回っているのも消費者物価の落ち着きなどが若干影響したものと考えられる。

6. む す び

戦後第2の山場を形成しつつある個人消費は、今後とも堅調を続けるものと思われる。今後の動向を予想する場合重要なのは、まず個人所得の伸びであろう。昨今の労働力需給のひっ迫は、今後基調としては次第に強まるものと予想され、この点からみて、賃金は引き続き各種分野における格差の縮小を伴いつつ根強い上昇を続けるであろう。

こうした所得の平準化が進められることは、わが国の場合、全体の消費水準を一段と高める方向に作用しよう。もっともこれがそのまま社会全体の消費性向の上昇につながるかどうかは軽々に断じ得ない。すなわち全体としての消費性向の高さは、①成員個々の消費性向が、それぞれの所得上昇に応じていかに変化してゆくか、そして②相対的に消費性向の高い低所得層の所得上昇がどの程度のテンポで進められてゆくかにかかっているからである。したがって極端な事例を想定すれば、個々の消費性向が、所得上昇に伴い多少低下したとしても、低所得層の所得が非常なテンポで

上昇するような場合には、全体としての消費性向は逆に上昇することすらあり得るわけである。このように消費性向の長期的すう勢については、もちろん予断の限りではないが、少なくともここ3～4年に限ってみれば、現に進行しつつある消費内容の多様化ないし高度化といった傾向一つを採り上げてみても、全体としての消費性向が現在の水準より大きく落込むといった事態は予想しがたいように思われる。

今後消費が国民経済に果たす役割については、投資などとの関連もみなければならぬ。もちろん今後といえども、民間設備投資が根強い増大を示すことはありえよう。ただかつてみられたような、設備投資の極端な増大を中心とする急テンポの経済拡大が、今後も引き続き生ずる可能性は次第に薄れ、また国際収支や労働力の面での限界からみても、それはおそらく困難となるであろう。そうしたなかで、個人消費支出の国民経済に果たす役割は、徐々ながら高められてゆくのではなからうか。また国際収支との関連においては、輸入のなかで、原燃料が中心を占めるという姿は、今後も基本的に変わりなからうが、消費需要の輸入に及ぼす影響も同じく徐々ながら強まる可能性はあろう。こうした観点からすれば、個人消費の動向について、今後よりいっそう留意することが必要になったと考えられる。現に、当面の推移をみても、景気調整の影響からいくぶんの落ち着きはあるにせよ、依然根強い基調が続いており、今後の成行きは注目を要するものと思われる。

しかしながら、これらのことは、いまの段階で

直ちに、その他の一般的需要対策とはなれて、直接消費需要を抑制するような選択的信用調節を、単独に実施することの必要が差し迫っていることを必らずしも意味しない。なぜならば、わが国の個人消費の役割は徐々に高まって来たとはいっても、国際的にみればなおかなり低く、とくに消費の過大が景気調整などの面で大きな問題になっているとはいえないからである。もちろん国際収支の天井とのかねあいで、今後とも需要抑制が必要とされる場合が少なくないと思われるが、そうした場合政策の中心はなお総需要の調整におかれるべきであり、消費需要の抑制はその一環として考えられるべきものであろう。

消費の安定との関連で見のがしえないのは、むしろ消費者物価の動向である。最近の消費者物価はひとところに比べれば、表面多少落ち着きを示しているが、先行きなお問題がないわけではなく、これが預貯金などの利率を上回るほどのテンポで上昇を長く続けるといった事態が万一にも生ずれば、おそらく個人の貯蓄意欲は減殺され、この面から消費性向が引き上げられることにもなりかねない。

こうした消費者物価上昇をはじめとして、消費の増大をもたらす諸要因の背景には、余りにもテンポの速い経済成長に伴う労働力需給のひっ迫があることは前述のとおりである。この点からすれば、消費面での行過ぎを避けるためにも、今後はとくに労働力需給バランスに十分配意した経済運営の必要が、ますますたかまるといわなければならない。